

書評 金 湛著『中国の経済発展と格差 産業構造および地域特性に基づく研究 - 』

著者	岡本 信宏
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	50
号	2
ページ	81-85
発行年	2009-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007197

金湛著

『中国の経済発展と格差——
産業構造および地域特性に基づく研
究——』

晃洋書房 2008年 v+168ページ

おか もと のぶ ひろ
岡 本 信 広

I 地域格差をめぐる議論

なぜ、地域の発展には格差が存在するのだろうか。

従属理論では、経済発展地域（中核）と発展の遅れた地域（周辺）という2つの地域に分け、中核地域が周辺地域の付加価値を吸い取るような交易条件が存在するとする。つまり中核地域が周辺地域から付加価値の低い原材料を安く購入し、付加価値の高い製品を高い価格で周辺地域に販売することによって、富が中核地域に集中していくのである。これが続くことによって、遅れた地域はいつまで経っても遅れたままになると考える。この流れにある世界システム分析においても、付加価値の高い主導製品を独占的に生産できる中核地域が周辺地域の富を吸い上げるとしている [Wallerstein 2004]。やや堅い言い方をすれば、地域を含む空間において中核と周辺という構造が固定化されているのである。

この考えから中国の地域格差を考える場合、各地域がどのような状況か、具体的に考察することは必要なく、中核（沿海地域）と周辺（内陸地域）という二元化構造を考えるのみとなる。

ここから得られる政策的インプリケーションは、周辺地域の中での自立的発展を促す政策を考えるか、中核からの援助的開発をとるかである。しかしながら、前者が無理なら中核に依存することになり、後者を拒否すれば遅れたままである。極端な話、資本主義的制度がある以上、この構造は変わらないということになる [中村 1990]。

以上の考え方はマルクス主義的な要素を含んでいるが、一方で新古典派経済学的立場から格差の問題を考えてみよう。

長期的に経済成長は、生産関数によって決定される。労働を L 、資本を K とすると、その生産関数は以下のように表すことができる。

$$Y=f(L, K)$$

この両辺を労働 L で割って、労働者1人あたりの生産（1人あたりGDPと考える）をみてみると

$$\frac{Y}{L}=f\left(\frac{K}{L}\right)$$

となる。すなわち労働者1人あたりの生産（1人あたりGDP）は、労働者1人あたりの資本量（資本労働比率）で決定されることになる。言い換ええると経済格差の要因は、資本と労働の違いに集約される（とりあえず「質」の議論はしない）。

しかしながら、この資本と労働の違いは、地域間で移動が自由になると、市場メカニズムの働きによって均等化する。その結果、生産要素の価格は地域間で同じになり、所得水準が平準化する。すなわち、新古典派経済学から生み出される生産関数と市場メカニズムは地域格差をなくするのである。

もちろん話はそんなに単純ではない。経済学が前提としている仮定（収穫逦減など）は現実にあてはまることは少ない。現在では、労働と資本以外の要素（いわゆる全要素生産性）を特定化することが、成長の地域格差を考える上で、非常に重要になってきているのである。また労働や資本の質（とくに人的資源など）も考慮するようになってきている。

生産要素の移動についても、とくに労働は空間の中で移動は容易ではないので、移動におけるコスト（運賃）を空間的抵抗としてとらえ、それらが空間経済学として格差研究に貢献してきた。

以上の新古典派経済学の考え方の流れから、労働と資本以外で格差の要因を探ろうとする研究が地域格差の議論の中心となってきている。それでは、どのような格差要因が考えられるのであろうか。

中兼（1996）では、(1) 環境的要因ないしは初期条件、(2) 体制的、制度的要因、(3) 政策的要因の3つを紹介している。日置（2004）では、①初期・

環境要因, ②政策要因, ③市場化要因, ④集積要因の4つをあげている。市場化によって外部経済が機能し, 一部の地域に産業集積が起こることを考えれば, ③と④は中兼のいう(2)に包摂されるといえるかもしれない。そこで, ここでは中兼の3つの要因をもう少し詳しくみてみよう。

環境的要因や初期条件では, 経済発展がおこるかどうかの前提条件となる。自然地理的要因(地形や気候など)では, 内陸部か沿海部か, 山地か高原か平野かといったことが関係する。岡本(2004)は, シフトシェア分析により, 地域格差は立地要因が大きいことを示している。あるいは発展の出発時点の経済水準, 労働の資質や技術水準などが後の発展に影響する。中兼の分析では地理的な不利よりも最初教育水準や技術水準が重要であることが示唆されている。

体制的, 制度的要因では, 市場経済化や国有企業改革の進展状況が発展スピードを決める。Lee(1996)やLu and Thomson(2004)などの計測によっても国有企業改革の良し悪しが発展パフォーマンスに影響を与えることを示している。

政策的要因では, 地域の開放政策が重要となるが, その他の投資政策や価格政策も経済発展の程度に影響を与える。中兼は初期条件と政策要因が格差を決める主たる要因ではないかと暗示している。その他Démurger et al.(2004)では, 地域の外資優遇政策と地理的条件が外資を呼び込んでいることを指摘している。

さて, 以上の格差をもたらす要因に対する研究の流れから, 本書を位置づけよう。本書は, 産業構造の差異が経済格差をもたらすと考えており, その産業構造の差異をもたらす要因をあきらかにしようとしているのである。上記で述べたような従属理論, 新古典派経済学の流れと違い, 経済発展と産業構造の関係を軸に置き, そこから地域格差を論ずるといふ別の視点が提供されている。

II 本書の内容

まず, 本書の構成からみていこう。本書は, 博士

論文を元としているが, 第7章の位置づけがわかりづらい。本書の主張の中心は第1章から第6章と思われるので, そこを中心に内容を紹介していきたい。タイトルが抽象的であるので, 内容を示している副題もあげておく。

序 章 産業構造と地域間経済格差

第1章 中国の産業構造と地域類型化

第2章 中国地域研究の分析方法

第3章 中国地域研究のためのデータ準備——統計2次データの欠損値処理

第4章 産業構造転換の地域間格差——比較生産性の地域間格差に関する分析

第5章 産業構造の地域間格差とメカニズム——産業構造の不均衡性に影響を与える諸要因に関する分析

第6章 地域特性と経済政策——中国農村部地域間経済格差に関する分析

第7章 経済政策の変化と郷鎮企業の生産活動——資本と労働の代替関係に関する分析

第8章 経済政策の有用性と陥穽

序章では, 建国以降の中国の経済発展を簡単に振り返り, その経済発展の裏には常に産業構造の変化があったことを指摘する。そして地域ごとに経済成長の成果が違った結果, 格差が生まれ, とくに農村の格差問題が深刻であることを強調する。そして, この問題意識により, (1)歴史的な産業構造の変化, そして産業構造と地域間格差の類型化を行い, (2)産業構造の違いはどのような要因によってもたらされたかを特定する。その後, (3)県レベルとくに農村地域の特性に基づいて, 地域類型化を行う。最終的には, 「経済格差を是正し, 均衡性のとれた経済発展を目指す現政権にとって, 有効な経済政策を策定すると同時に, 中国全国そして各地域の経済状況およびこれまでの経済政策による結果をまとめ, 「これからの経済政策の策定に助言する」(以上, 10ページ)ことを目的としている。

第1章では, 先行研究から, 産業構造の変化, 産業構造の地域間格差, 地域の類型化の仕方について, 簡単にまとめている。

第2章では、分析方法について述べられている。地域間の経済格差は産業間および産業の地域間格差によってもたらされると考えている。そして、それらは各産業の生産性、それに影響を与える地域特性（立地条件、歴史・文化・社会風習、人口および労働条件、経済政策など）が産業構造の違いをもたらすと考えている。この枠組みにおいて、産業構造の転換、地域間経済格差の違い、影響を与えている要因を究明するために、各種変数間の関係を明らかにしようというものである。分析概念では、比較生産性、産業構造の乖離度の2つが説明されている。

比較生産性とは、各産業の生産額シェアを就業者シェアで割ったものである。1より大きいということは、労働者の生産性が比較的高いと考えられている。1より小さい場合はその逆である。数値の上昇は、労働者の生産性が上昇してきていると考え、減少は労働者の生産性の減少、あるいは労働力の吸収、あるいは資本の増加と考えている。過去の経験から、経済が発展するにつれて、第1次産業は比較生産性が不変、第2次産業、第3次産業は減少するとされている。

第3章では、データの欠損値について述べられる。本書は産業構造と地域間格差に決定的な影響を与える要因を明らかにすることが目的であるため、できるだけ多くのデータを集める必要がある。ところが欠損値が生じた場合、なんらかの方法で推計しなければならない。このデータ推計の手法や後の分析に使用される変数の説明がこの章で行われている。

第4章は、比較生産性を用いて、産業構造の時系列変化、各省間の時系列変化を明らかにしようとしている。第1次産業は、長期的に低下傾向にあり、第2次産業では、改革開放以降、特に1992年以降に上昇しており、第3次産業は改革開放以降はほぼ横ばいという結果になっている。地域間では、都市・沿海地域よりも中部地域、中部地域よりも西部地域の比較生産性の値が大きいという結果になっている。

第5章は、産業構造の地域的な違いをもたらす要因を明らかにしようとしている。各地域の自然条件、産業、経済、文化など171の変数を用意し、因子分析によってグループ化を行って説明変数を用意した。

そして、産業構造の乖離度を非説明変数とし、重回帰分析を行っている。結果、「非農業産出」や「非農業就業」は第1次産業の比較生産性に、「非農業就業」、「非国有経済規模」、「人口増加」、「市場経済の発達」、「国内資金投資」は第2次産業の比較生産性に、「非農業就業」、「市場経済の発達」、「非小型工業と建設業中心」は第3次産業の比較生産性に影響を与える。また、各産業の比較生産性の違いと「生活基本設備」、「食糧生産」が最終的に産業構造の乖離を説明できるとしている。

第6章は、県レベル、つまり農村の格差の要因を把握しようとしている。社会経済統計を用意し、因子分析・クラスター分析によって、8つの地域類型に分けた。そしてそれぞれの地域について、簡単な政策提言を行っている。

第7章では、郷鎮企業の生産関数から資本と労働の地域別代替関係の変化を調べている。対象期間が1987年から92年までであるので、引き締め政策が郷鎮企業に与えた影響を調べている。政策効果は、内陸地域よりも都市部・東南沿海地域に敏感に表れる結果となっている。

第8章は、まとめとして2ページで経済政策を提言している。その内容は、「各々の地域類型に適合した経済政策を策定し、展開していくことが重要であ（り）」、「中央政府・地方政府による各地域に合った産業政策・財政政策・金融政策の実施が要求される」。そして、「一部の地域、一部の人に限定された拠点開発志向の経済政策や貧困補助政策から、経済低開発地域全体における有効な経済政策への移行およびそれを保証する健全な法律システムの構築が求められている」（以上、135ページ）、と本書はしめ括られる。

Ⅲ 評価

本書に対して評者は、「読んで理解するのに苦勞するが、産業構造の側面から地域格差を理解しようとするアプローチは新鮮である」と評価したい。本節では、読みにくさの原因について解説し、本書のアプローチから今後の地域格差の研究方向について

コメントする。

読みにくさについては以下の3点が指摘される。

まず、編集作業が不足している。語彙について、中国語に影響された日本語が使われており、また「てにをは」の間違いや誤植を修正していない。例えば、日本語で「発展」と使われるところを「発達」として用いたり、「収穫不変」を「報酬不変」としたりしている。著者が中国人だからというよりも、編集作業が物足りないというのが残念である。

2点目は図表と文章のバランスとでも指摘できようか。第4章では表が少ないにもかかわらず、計算結果の数値が大量に示され、それらをもとに分析結果を述べているが、それが冗長である。また、第6章の表6-1基本統計量に、国境地域、沿海地域、丘陵地域、山間部地域、革命根拠地の情報が示されていないにもかかわらず、表6-2の因子分析の結果には表れたりしている。またそれらの定義、数量的な処理の仕方が示されていないので、論文として重要な再現可能性がないのである。

3点目は、本書の全体の目的と達成度である。本

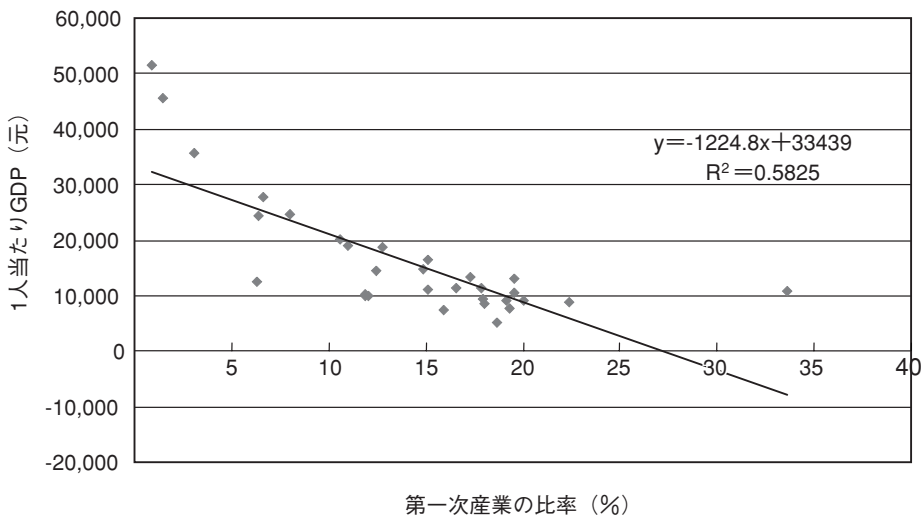
書の目的は、地域格差の原因を産業構造から、あるいは農村レベルから特定し、経済政策の提言を行うこととなっているはずである。しかし、著者は原因を特定化することに成功しているのであろうか。「全面的に仮説を構築」(22ページ)していないため、著者の発見したことをひとつひとつ読み解いていくのは読者にとってつらい。また最終目的である政策提言も抽象的であるため、実際の胡政権の経済官僚や優秀な地方政府の官僚に役立っているとは思えないのである。

とはいえ、本書の貢献と思われる「産業構造の側面から地域格差を理解しようとするアプローチ」について述べてみよう。

本書は、地域間の経済格差は、産業構造の違いによってもたらされると考えている。それは重要な定性的事実でもある。実際、2005年の各省の1人あたりGDPと第1次産業の比率をプロットしてみると、産業構造は経済発展の違いに大きな影響を与えていることがわかる(図1)。

本書でも述べているように、地域間の経済格差縮

図1 第一次産業の比率と1人当たりGDP(2005)



(出所) 筆者作成。

小には、各地域の産業間格差を縮小させる、あるいは同一産業の地域格差を縮小させる必要がある（25ページ）ことになる。最終的に本書は第5章で、この産業構造の違いに与える要因を重回帰によって計測しており、上記の産業構造の違いをもたらす要因を示している。

しかし、その要因とは常識的なものである。例をあげると、非農業の就業者が多い地域、非農業の生産が多い地域が第1次産業の比較生産性に影響を与え、そしてそれが産業構造に影響を与えることなどである。経済格差の要因として、おそらく我々が直感的にあげられるもの、例えば、市場経済の進展や生活インフラ、大型企業の発展などが重要であることが示されているので、格差をもたらす要因とは、直感的に感じることでそう大差ないことが再認識できたといえる。

となると産業構造から地域格差を考えるアプローチは新鮮ではあるが、最終的にIで述べたように新古典派的アプローチの重要性を再確認しているだけかもしれない。産業構造は、最終的に労働と資本が産業間でどのように配分されているかによって決まると言えるからであるし、本書の比較生産性も生産と労働の関係であることを考えると、産業構造の背後にある労働と資本を考えていることは間違いがない。そうするとやはり、最終的には、労働と資本の増加、そしてそれ以外の要因で経済成長の違いが説明されるのである。それ以外の要因としてあげられるのは、技術革新、人的資本、発展におけるインフラ整備、情報化の進展あるいは透明性、政府の市場に対する役割、言い換えれば不利な初期条件や過去の政策からの脱却、などである〔岡本 2008〕。

本書が示すように、格差の要因は意外に常識的なものであり、この分野で驚くほどの新しい格差要因が発見されるとは考えられない。したがって、結局は想像し得る要因を仮説的に取り上げ、地道な数量分析を繰り返す、あるいは遅れている地域の原因を現地調査から具体的に把握することが、地域格差の研究にとって重要ではなかろうか。

文献リスト

<日本語文献>

- 中兼和津次 1996. 「中国の地域格差とその構造——問題の整理と今後の展開に向けて——」『アジア経済』37(2) 2-34.
- 中村剛治郎 1990. 「地域経済学の潮流」宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣.
- 日置史郎 2004. 「工業化の空間的側面」加藤弘之・上原一慶編『中国経済論』ミネルヴァ書房.
- 岡本信広 2004. 「中国の地域発展と産業集積」『アジア研究・ワールド・トレンド』第100号 40-46.
- 2008. 「西南地域の発展可能性」岡本信広編『中国西南地域の開発戦略』アジア経済研究所.

<英語文献>

- Démurger, Sylvie et al. 2004. "The Relative Contributions of Location and Preferential Policies in China's Regional Development." In *China's West Region Development : Domestic Strategies and Global Implications*. eds. Ding Lu and William A. W. Neilson. Singapore : World Scientific.
- Lee, Keen 1996. "Economic Reform, Structural Changes, and Regional Economic Growth in China : Cross-Province Regressions." *Asian Economic Journal* 10 (3): 225-37.
- Lu, Ding and Elspeth Thomson 2004. "The Western Region's Growth Potential." In *China's West Region Development : Domestic Strategies and Global Implications*. eds. Ding Lu and William A. W. Neilson. Singapore : World Scientific.
- Wallerstein, Immanuel 2004. *World-Systems Analysis : An Introduction*. Durham : Duke University Press (邦訳は山下範久訳『入門・世界システム分析』藤原書店 2006年).

(大東文化大学国際関係学部准教授)